

継続事業評価シート

評価確定日 平成31年4月3日

平成30年度(2年目)

Table with 10 columns: 事業コード, 42, 事業名, 中長期財政運営計画の策定・実行支援, 戦略コード, 5, 戦略名, 環境変化に強い商工会, 担当部名, 企業振興部, 担当課名, 創生プラン推進課, 担当課長名, 加藤慎也, 施策コード, 21, 施策名, 環境変化に備える中長期財政運営計画の策定

【事業内容】

1. 事業実施当初の背景

商工会において、廃業や高齢化等による会員数の減少には依然として歯止めがかからず、会費・手数料収入についても、年々減少傾向にある。また、商工会館の老朽化による改修費用や維持管理費の増加など将来予想されるコストへの準備など、商工会の財政基盤の強化が喫緊の課題となっている。

2. 事業のねらい

商工会財政の将来予測による具体的な分析や指標化した商工会実績データなどをもとに策定した、財政シミュレーションや中長期財政運営計画策定の手順書を示し、計画策定及び改善策の実施支援を行い、長期的に安定した環境変化に強い財政基盤の整備を図る。

3. これまでの評価結果

Table with 7 columns: 過年度, H29, B, H30, H31, H32, H33

中長期財政運営計画の策定・実行支援のための財政シミュレーション・手順書の作成が遅れている。引当金については、全県で金額・割合ともに増えている。引当金比率・資産取得引当金比率は、商工会館の取り壊しなどの必要支出によって変動するため、評価指標に適していない。

4. 昨年度の評価(対応方針)に対する対応

中長期財政運営計画の策定と実行支援に向けて、先進事例や現状分析などの材料集めを行い、財政研究会での検討を行った。評価指標の引当金比率・資産取得引当金を自主財源比率に変更する。

【取組評価】

Table with 7 columns: 取組コード, 取組, 実績, 必要性, 有効性, 効率性, 総合評価. Rows include 96 (中長期財政運営計画の策定・実行支援), 97 (財政運営計画目標達成率), 98 (商工会運営安定引当金), 99 (将来費用引当金(資産取得引当金等))

評価指標と実績 達成度: a(達成率が100%以上)、b(100%未満80%以上)、c(80%未満)

Table with 17 columns: 取組コード, 97, 取組コード, 98, 取組コード, 99, 指標名, 財政運営計画目標達成率, 指標名, 商工会運営安定引当金, 指標名, 将来費用引当金(資産取得引当金等), 年度, H29, H30, H31, H32, H33

【事業評価】

1. 3つの観点からの評価

【必要性の観点】 現状の課題に照らした妥当性 取組評価の必要性が a(すべてa判定の場合) b(a,c以外の場合) c(c判定2つ以上の場合) c

〈評価の理由〉

- ・商工会で計画を作る際の手順となるため、全県統一の基準とルールにおいて計画を策定することが重要である。
・引当金の設定は、商工会によって設定目的・金額等の基準がマチマチであるため、評価指標からは除外するのが望ましい。

【有効性の観点】 事業目標の達成状況 取組評価の有効性が a(すべてa判定の場合) b(a,c以外の場合) c(c判定2つ以上の場合) b

〈事業の目標は達成されているかどうか〉

- ・財政基盤強化ガイドラインの策定後は、商工会の中長期財政計画の策定が進むこととなる。
・評価指標を引当金から自主財源比率へ変更する。

【効率性の観点】 コスト(金銭・時間・人材)縮減のための取組状況 取組評価の効率性が a(すべてa判定の場合) b(a,c以外の場合) c(c判定2つ以上の場合) b

〈コスト縮減に向けた具体的な取組内容または取り組んでいない理由〉

ガイドラインの策定が途中であるため、商工会が財政計画を作れていない。

2. 総合評価・理由 A(順調)3つの観点の評価結果がすべてa判定の場合 B(概ね順調)A、C以外の場合 C(見直しが必要)3つの観点の評価結果がc判定2つ以上の場合 B

- ・財政基盤強化プロジェクトチーム会議の立上げにより、ガイドラインの完成予定を令和元年9月頃と目途がついた。
・引当金の評価指標を自主財源比率に変更することにより、収入の安定性が的確に把握可能となる。

3. 課題

ガイドライン作成後に取り掛かる、商工会の中長期財政計画の策定支援が重要となる。

4. 今後の対応方針(改善点)

財政基盤強化ガイドラインに基づき、収入確保及び支出削減策等の提案を行うなど商工会における中長期財政運営計画の策定を支援する。